

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 財務 業績の概況 連結)

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社ケンウッド

(コード番号：6765 東証第 1 部)

(URL <http://www.kenwood.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 兼 CEO 河原 春郎

責任者役職・氏名 財務・経理統括部長 多木 宏行

TEL：(0426) 46-1403

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： ☒ 有 ・ 無

内容：金融商品の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： ☒ 有 ・ 無

内容：固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 有 ・ ☒ 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 財務 業績の概況 平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

①経営成績 連結)の進捗状況

【平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	47,193	11.2	1,952	92.1	1,390	171.0	2,735	462.8
平成17年3月期第3四半期	42,440	△4.6	1,016	△52.0	513	△69.3	486	—

【平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日】 累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	137,262	4.9	5,487	8.8	2,919	△0.7	5,632	63.4
平成17年3月期第3四半期	130,815	△1.4	5,041	△37.3	2,940	△47.9	3,446	—
参考)平成17年3月期	181,112	1.3	7,061	△44.0	4,696	△45.0	4,836	△33.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	16	21	13	73
平成17年3月期第3四半期	12	41	7	45
参考)平成17年3月期	16	79	10	50

注) ①四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

②売上高、営業利益などにおけるパーセント表示は前年同期比での増減率を示しております。

当第 3 四半期の概況]

当第 3 四半期までのコンシューマエレクトロニクス市場は、デジタルメディア／マルチメディア分野が好調に推移し、ポータブルデジタルオーディオ分野やカーマルチメディア分野などが順調に拡大しました。しかし、従来のオーディオ分野はデジタルメディア／マルチメディア分野へのシフトによる市場規模の縮小や競争激化にともなう価格下落が続き、年末商戦でも大きな変化は見られませんでした。

当社における第 3 四半期は、当中間期に引き続き、オーディオ市場の縮小や競争激化の影響を受けたものの、カーエレクトロニクス市販 (オーディオ) 事業でクロージング期特有の季節要因を改善するために特別機種を投入した効

果や、コミュニケーションズ事業の増収効果、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業の戦略転換による損益改善効果などが貢献して、当第3四半期としては前年同期比で大幅な増収増益となり、当第2四半期までの営業利益が前期実績を下回った分を補って累計でも増収増益となりました。

*売上高

カーエレクトロニクス事業では、当中間期に引き続き、OEM事業が成長戦略に沿って拡大し、前期実績を20%近く上回ったことに加えて、市販（オーディオ）事業も、2005年製品群がクロージング期に入っても好調を維持し、為替の影響もあって前期実績を20%以上上回りました。一方、市販（マルチメディア）事業は、前期に実施した戦略転換の影響で一時的に売上が減少しましたが、OEM事業と市販（オーディオ）事業の売上拡大がそれをカバーし、カーエレクトロニクス事業全体では前期実績を10%以上上回りました。

加えて、コミュニケーションズ事業も米国市場の好況を背景に業務用無線機事業が好調に推移し、為替の影響も加わって前期実績を約20%上回りました。

ホームエレクトロニクス事業は、前期に実施した戦略転換による影響やオーディオ市場縮小の影響から売上が前期実績を約20%下回りましたが、カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業の売上拡大により、全体での連結売上高は前年同期比で約48億円増（1.2%増）の471億93百万円と、予想どおりの増収となりました。

*営業利益

当社における第3四半期は、主力事業であるカーエレクトロニクス市販事業が新製品群の世界導入を第4四半期に控えた現行製品群のクロージング期にあたるため、他の四半期に比べて収益性が低くなる季節要因がありますが、当第3四半期は、これを改善するためにカーエレクトロニクス市販（オーディオ）事業で特別機種を投入した効果が表れたことに加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業で前期に実施した戦略転換による損益改善効果が引き続き表れたことから、カーエレクトロニクス市販事業の損益が改善しました。また、急速な事業拡大が続くカーエレクトロニクスOEM事業では、不採算機種の売上が予想以上に拡大したことや、事業拡大に向けた先行投資がかさんだことから、損益は予想を下回りましたが、損益改善の取り組みによって前年同期比では改善し、カーエレクトロニクス事業全体の損益は前期実績から大きく改善しました。

加えて、業務用無線機事業の増収効果によってコミュニケーションズ事業の収益が中間決算時に上方修正した予想をさらに上回って増進しました。

ホームエレクトロニクス事業では、新製品群を投入して年末商戦にのぞみ、前期に実施した戦略転換による損益改善効果が引き続き表れましたが、オーディオ市場の縮小によって従来機種の販売が伸び悩んだことから、損益が予想を下回り、為替の影響を除けば黒字化したものの、前期実績並みの若干の赤字となりました。

全体での連結営業利益は、カーエレクトロニクス事業の損益改善、コミュニケーションズ事業の収益拡大によって、前年同期比で約9億円増（92.1%増）の19億52百万円と、予想を若干下回ったものの、大幅な増益となりました。

セグメント別売上高および営業利益は次のとおりです。

【平成17年10月1日～平成17年12月31日】

単位：百万円

セグメント		平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	25,571	22,360	+3,211	+14.4%
	営業利益	△332	△803	+471	—
コミュニケーションズ事業	売上高	16,013	13,262	+2,751	+20.7%
	営業利益	2,415	1,866	+549	29.4%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	4,883	6,107	△1,224	△20.0%
	営業利益	△86	△23	△63	—
その他	売上高	726	711	+15	+2.1%
	営業利益	△45	△23	△22	—
合計	売上高	47,193	42,440	+4,753	+11.2%
	営業利益	1,952	1,016	+936	+92.1%
	経常利益	1,390	513	+877	+171.0%
	四半期純利益	2,735	486	+2,249	+462.8%

【平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日】累計)

単位 :百万円)

セグメント		平成18年3月期 第 3四半期	平成17年3月期 第 3四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	79,767	75,165	+4,602	+6.1%
	営業利益	461	1,416	△955	△67.4%
コミュニケーションズ事業	売上高	43,870	40,196	+3,674	+9.1%
	営業利益	6,019	5,259	+760	+14.5%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	11,871	13,646	△1,775	△13.0%
	営業利益	△977	△1,563	+586	—
その他	売上高	1,754	1,808	△54	△3.0%
	営業利益	△16	△71	+55	—
合計	売上高	137,262	130,815	+6,447	+4.9%
	営業利益	5,487	5,041	+446	+8.8%
	経常利益	2,919	2,940	△21	△0.7%
	四半期純利益	5,632	3,446	+2,186	+63.4%

注) 前平成 17 年 3 月期第 3 四半期の営業利益は社内管理実績で、参考値として今回初めて記載いたしました。

*経常利益、四半期純利益

当第 3 四半期における連結経常利益は、前述のとおり営業利益が前期実績を上回ったことから、前年同期比で約 9 億円増 (+171.0%) の 13 億 90 百万円と、予想どおりの実績となりました。

また、四半期純利益は、期初にはこの時期に予定していなかった投資有価証券売却益として約 15 億円の特別利益を計上したことなどから、前年同期比で約 22 億円増 (+462.8%) の 27 億 35 百万円と、期初の予想を上回る実績となりました。

②財務状態 (連結)の変動状況

単位 :百万円)

	平成18年3月期 第3四半期末	平成17年3月期 第3四半期末	前年同期比	参考) 平成17年3月期末
総資産	114,887	114,962	△75	116,137
有利子負債	30,429	32,491	△2,062	31,088
ネットデット	15,300	17,083	△1,783	15,147
株主資本	36,160	29,927	+6,233	33,132
株主資本比率	31.5%	26.0%	+5.5%	28.5 %
1株当たり株主資本	98 円 51 銭	57 円 69 銭	+40 円 82 銭	66 円 29 銭
利益剰余金	17,798	11,810	+5,988	13,199

単位 :百万円)

	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	前年同期比	参考) 平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	—	—	15,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	—	—	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,296	—	—	△30,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	—	—	406
現金及び現金同等物の減少額	△782	—	—	△17,901
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	—	—	33,698
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	—	—	78
現金及び現金同等物の期末残高	15,093	—	—	15,875

財政状況に関する補足説明]

当第 3 四半期末の貸借対照表においては、有利子負債が前年同期末から約 21 億円減少して 304 億 29 百万円となり、ネットデットは約 18 億円減少して 153 億円となりました。また、株主資本は、当中間期に約 111 億円の公募増資を行い、第一回 B 種優先株式の有償消却による 150 億円の減資を実施したものの、純利益や前第 4 四半期に実

施した第三者割当増資などにより、前年同期末から約 62 億円増加して 361 億 60 百万円となり、株主資本比率は 31.5%と 5.5%の改善となりました。利益剰余金についても純利益が加わり、前年同期末から約 60 億円増加して 177 億 98 百万円と、資本構造と財務基盤の改善が進みました。

当第 3 四半期までの営業キャッシュ・フロー（累計）は、純利益や減価償却費に加えて売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加があり、棚卸資産の増加および仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少があったものの、85 億 93 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（累計）は、有形・無形の固定資産取得によるキャッシュ・フローの減少があり、投資有価証券の売却によるキャッシュ・フローの増加があったものの、37 億 80 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期に公募増資による収入が約 110 億円ありましたが、第一回 B 種優先株式の有償消却による支出が 150 億円あったことに加え、配当金の支払いおよび借入金の返済による支出があったことから、62 億 96 百万円の支出となりました。

参考]平成 18 年 3 月期連結業績予想 平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

1)連結業績見通し

平成 17 年 11 月 11 日の中間決算時に発表した売上高 1,850 億円、経常利益 45 億円、当期純利益 60 億円に変更はありませんが、一株当たり予想純利益については、当第 3 四半期における自己株式数の変動を反映し、中間決算時の予想 16 円 34 銭を 16 円 35 銭に修正いたします。

なお、営業利益については、中間決算時に参考値として記載した業績予想 100 億円に変更はありませんが、主力事業であるカーエレクトロニクス市販事業が新製品群の導入期を迎え、年間でもっとも収益性が高くなることから、第 4 四半期は他の四半期に比べて収益計画が高く、なかでも 3 月度の収益計画をもっとも高く設定しております。

そのため、カーエレクトロニクス新製品群の販売状況が第 4 四半期の全社業績に及ぼす影響が大きいことに加え、カーエレクトロニクス OEM 事業における不採算機種の上昇拡大や、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）事業におけるカービジュアル製品の販売鈍化、ホームエレクトロニクス事業における従来機種の上昇減少など、懸念要因が予想されることから、当社といたしましては、これらの変動要因に対処し、通期予想の達成に向けて取り組みを一段と強化してまいります。

2)単体業績見通し

売上高、経常利益、当期純利益は、平成 17 年 11 月 11 日の中間決算時に発表した業績予想に変更はありません。

また、一株当たり予想純利益についても、当第 3 四半期に自己株式数の変動があったものの、中間決算時の予想に変更はありません。

以 上

業績見通しに関する留意事項]

ここに記載されている平成 18 年 3 月期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。当社の業績その他 投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます)に関するリスク・不確実性については、平成 18 年 3 月期中間決算短信（連結）に記載の「事業等のリスク」をご参照ください。

1. 要約) 四半期連結貸借対照表

平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期第 3四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期第 3四半期末)		増 減		参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資産の部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産	78,137	68.0	78,872	68.6	△ 735	△ 0.9	77,619	66.8
現 金 及 び 預 金	15,129		15,408		△ 278		15,941	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,821		29,598		223		31,501	
た な 卸 資 産	28,278		26,531		1,746		25,257	
前 払 費 用	533		932		△ 399		597	
繰 延 税 金 資 産	757		803		△ 45		692	
そ の 他	4,458		6,448		△ 1,990		4,414	
貸 倒 引 当 金	△ 842		△ 851		8		△ 785	
II 固 定 資 産	36,584	31.9	35,939	31.3	644	1.8	38,400	33.1
(1) 有 形 固 定 資 産	23,326	20.3	23,631	20.6	△ 304	△ 1.3	23,555	20.3
建 物 及 び 構 築 物	18,704		18,569		134		18,090	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,657		16,804		1,853		17,054	
工 具 器 具 及 び 備 品	13,633		11,986		1,646		12,780	
土 地	10,365		10,986		△ 620		10,796	
建 設 仮 勘 定	13		20		△ 6		148	
計	61,375		58,368		3,006		58,871	
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,048		△ 34,736		△ 3,311		△ 35,315	
(2) 無 形 固 定 資 産	6,504	5.7	8,017	7.0	△ 1,513	△ 18.9	8,335	7.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,752	5.9	4,290	3.7	2,462	57.4	6,509	5.6
投 資 有 価 証 券	4,612		2,346		2,265		3,913	
長 期 貸 付 金	68		69		0		68	
繰 延 税 金 資 産	880		697		182		899	
そ の 他	1,277		1,430		△ 153		1,710	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 254		167		△ 83	
III 繰 延 資 産	165	0.1	150	0.1	15	10.1	117	0.1
新 株 発 行 費	165		150		15		117	
資 産 合 計	114,887	100.0	114,962	100.0	△ 75	△ 0.1	116,137	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期第3四半期末)		前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期第3四半期末)		増 減		参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債	66,283	57.7	69,226	60.2	△ 2,942	△ 4.3	66,735	57.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,979		19,710		△ 730		18,461	
短 期 借 入 金	30,429		32,217		△ 1,787		31,088	
未 払 金	7,581		7,753		△ 171		8,586	
未 払 法 人 税 等	537		260		277		451	
未 払 費 用	6,730		6,441		289		6,668	
繰 延 税 金 負 債	8		48		△ 39		7	
そ の 他	2,015		2,795		△ 780		1,470	
II 固 定 負 債	12,444	10.8	15,808	13.8	△ 3,364	△ 21.3	16,269	14.0
長 期 借 入 金	—		274		△ 274		0	
退 職 給 付 引 当 金	8,995		13,001		△ 4,006		13,492	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,058		2,173		△ 115		2,173	
繰 延 税 金 負 債	990		294		696		565	
そ の 他	399		65		334		37	
負 債 合 計	78,727	68.5	85,034	74.0	△ 6,307	△ 7.4	83,004	71.5
資本の部)								
I 資 本 金	11,059	9.6	14,409	12.5	△ 3,350	△ 23.3	14,947	12.9
III 資 本 剰 余 金	13,373	11.7	12,841	11.2	532	4.1	13,373	11.5
IV 利 益 剰 余 金	17,798	15.5	11,810	10.3	5,988	50.7	13,199	11.4
V 土 地 再 評 価 差 額 金	2,999	2.6	3,167	2.8	△ 167	△ 5.3	3,167	2.7
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,183	1.0	238	0.2	945	397.0	619	0.5
VII 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 10,173	△ 8.8	△ 12,478	△ 10.9	2,304	—	△ 12,109	△ 10.4
VIII 自 己 株 式	△ 81	△ 0.1	△ 60	△ 0.1	△ 20	—	△ 64	△ 0.1
資 本 合 計	36,160	31.5	29,927	26.0	6,232	20.8	33,132	28.5
負 債 及 び 資 本 合 計	114,887	100.0	114,962	100.0	△ 75	△ 0.1	116,137	100.0

2. 要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期第3四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期第3四半期)		増 減		参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	137,262	100.0	130,815	100.0	6,446	4.9	181,112	100.0
売 上 原 価	104,867	76.4	98,851	75.6	6,016	6.1	137,663	76.0
売 上 総 利 益	32,394	23.6	31,964	24.4	429	1.3	43,448	24.0
販売費及び一般管理費	26,907	19.6	26,923	20.6	△ 15	△ 0.1	36,387	20.1
営 業 利 益	5,487	4.0	5,041	3.8	445	8.8	7,061	3.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144		91		53		126	
そ の 他	497		1,078		△ 581		1,335	
小 計	642	0.4	1,170	0.9	△ 527	△ 45.1	1,461	0.8
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	467		1,045		△ 577		1,247	
そ の 他	2,742		2,225		516		2,578	
小 計	3,210	2.3	3,271	2.5	△ 60	△ 1.9	3,826	2.1
経 常 利 益	2,919	2.1	2,940	2.2	△ 21	△ 0.7	4,696	2.6
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	42		143		△ 101		215	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		28		△ 26		38	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,483		599		884		599	
過 年 度 特 許 料 料 戻 入 益	—		—		—		149	
関 係 会 社 清 算 益	—		—		—		16	
厚生年金基金代行部分返上益	4,850		—		4,850		—	
関係会社整理損失戻入益	21		—		21		—	
小 計	6,398	4.7	770	0.6	5,628	730.4	1,018	0.5
特 別 損 失								
ゴルフ会員権評価損・売却損	0		—		0		6	
役 員 退 職 慰 労 金	7		12		△ 5		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	247		4		242		13	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	2,080		83		1,997		232	
減 損 損 失	784		—		784		—	
リ ー ス 解 約 損	36		—		36		—	
関 係 会 社 整 理 損 失	—		—		—		172	
在外子会社における減損損失	—		—		—		14	
小 計	3,155	2.3	100	0.1	3,055	3039.2	452	0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,162	4.5	3,610	2.7	2,552	70.7	5,263	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	471	0.3	127	0.1	344	270.9	404	0.2
過 年 度 法 人 税 等	127	0.1	—	—	127	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	△ 0.0	36	0.0	△ 104	—	22	0.0
当 期 純 利 益	5,632	4.1	3,446	2.6	2,185	63.4	4,836	2.7

3. 要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第3四半期)	参考) 平成17年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,162	—	5,263
2 減価償却費	5,541	—	7,821
3 減損損失	784	—	—
4 連結調整勘定償却額	43	—	62
5 貸倒引当金の減少額	△ 68	—	△ 267
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,500	—	1,693
7 受取利息及び受取配当金	△ 144	—	△ 126
8 支払利息	467	—	1,247
9 持分法による投資利益	—	—	△ 45
10 投資有価証券売却益	△ 1,483	—	△ 599
11 投資有価証券評価損	247	—	13
12 ゴルフ会員権評価損及び売却損	0	—	6
13 固定資産除却損	2,075	—	211
14 固定資産売却損益 (△は利益)	△ 37	—	△ 193
15 在外子会社における減損損失	—	—	14
16 関係会社清算益	—	—	△ 16
17 関係会社整理損失	—	—	172
18 売上債権の減少額	3,460	—	424
19 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,881	—	0
20 仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,127	—	982
21 未払消費税の増減額 (△は減少)	164	—	△ 21
22 未収還付消費税の増加額	△ 345	—	△ 69
23 役員賞与の支払額	△ 46	—	—
24 その他	989	—	582
小 計	9,302	—	17,156
25 利息及び配当金の受取額	145	—	127
26 利息の支払額	△ 473	—	△ 1,139
27 法人税等の支払額	△ 373	—	△ 592
28 役員退職慰労金の支払額	△ 7	—	△ 12
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,593	—	15,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入(純額)	31	—	3,624
2 有形固定資産の取得による支出	△ 2,520	—	△ 4,216
3 有形固定資産の売却による収入	55	—	2,208
4 無形固定資産の取得による支出	△ 2,835	—	△ 4,700
5 投資有価証券の取得による支出	△ 12	—	△ 1,122
6 投資有価証券の売却による収入	1,501	—	625
7 貸付けによる支出	△ 0	—	△ 0
8 貸付金の回収による収入	0	—	64
9 長期貸付金の実行	△ 1	—	—
10 長期貸付金の回収による収入	0	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,780	—	△ 3,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 76	—	△ 22,404
2 長期借入金の返済による支出	△ 1,009	—	△ 14,688
3 株式の発行による収入	11,004	—	22,941
4 A種優先株式の有償消却に伴う支出	—	—	△ 16,100
5 B種優先株式の有償消却に伴う支出	△ 15,000	—	—
6 配当金の支払	△ 1,148	—	—
7 その他	△ 67	—	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,296	—	△ 30,333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	701	—	406
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 782	—	△ 17,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,875	—	33,698
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	78
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,093	—	15,875